

千葉県財政健全化計画 計画案検討資料【概要版】

厳しい財政状況

(1) 歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増、また、定年退職者数は平成27年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することなどが見込まれることから、今後も義務的経費は増加する傾向にあります。

(2) 歳入の状況

県の自主財源の大宗を占める県税収入は長らく景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。

ここ数年、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は伸びてきており、また、平成26年度以降、地方消費税の増収要因もありますが、いずれも社会保障費などの自然増への対応が主因であり、県が自由に使える一般財源は伸びないものと見込まれます。

計画の目指す方向（基本目標）

(1) 計画期間

総合計画の計画期間と同じく、平成25年度から平成28年度までとします。

(2) 基本目標

厳しい財政状況にあっても、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を実行していくためには、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

そのために

建設地方債等の実質的な県債残高の抑制

健全化判断比率に留意した財政運営

財政調整基金の更なる造成

「標準財政規模の3.0%程度（約300億円）」の造成を目指します。

の3つの基本目標を掲げ、財政の健全化に取り組んでいきます。



取組事項

自主財源の確保

ア 県税収入の確保（確保目標額188億円）

（ア）徴収対策の充実・強化

（イ）超過課税の活用

イ 資産マネジメントの推進（確保目標額40億円）

（ア）未利用県有地等の処分の推進

（イ）未利用県有地等の有効活用や施設の廃止等の見直し

ウ その他の自主財源の確保（確保目標額12億円）

（ア）使用料手数料の見直し

（イ）県有資産を活用した収入確保

（ウ）基金の効率的な運用による収入確保

（エ）債権管理の適正化（税外未収金の縮減）

（オ）財政調整基金への積立

新たなニーズに対応した歳出の見直し

ア 人件費の抑制・適正化（確保目標額720億円）

（ア）定員管理の適正化

（イ）給与費の適正化

イ 徹底した事務事業の見直し（確保目標額100億円）

（ア）補助金等の見直し

（イ）事業内容の精査による経費の節減等

（ウ）公社等外郭団体・公の施設の見直し

（エ）公債費に係る金利負担の軽減

自立した財政構造への転換 知事会等を通じた国への要望

ア 地方交付税を含めた地方税財源の充実

イ 国庫補助負担金の改革（超過負担の解消）

ウ 直轄負担金制度の改革

歳入・歳出の見通し

将来推計にあたっては、社会保障費を現行制度で推計するなど一定の条件のもとで推計しました。地方消費税については、平成26年度以降の引上げを前提に推計しています。

(1) 特段の取組みを講じなかった場合の財政見通し

徴収対策の充実・強化や給与費の適正化など、特段の取組みを講じなかった場合、計画期間中の財源不足額は、1,760億円程度になるものと見込まれます。

1. 歳出の見積額 (単位: 億円)

区分	H25	H26	H27	H28	計
人件費	5,875	5,924	5,903	5,796	23,498
うち退職手当	685	728	763	703	2,879
社会保障費	2,242	2,393	2,519	2,692	9,846
公債費	1,870	1,958	2,042	2,138	8,008
税関係交付金等	829	985	1,245	1,592	4,651
その他の県民サービス等の事業費	5,303	4,946	4,893	4,876	20,018
歳出合計	16,119	16,206	16,602	17,094	66,021

2. 歳入の見積額

区分	H25	H26	H27	H28	計
県税等 (地方譲与税を含む)	6,942	7,521	8,034	8,740	31,237
地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,400	3,380	3,280	3,190	13,250
県債 (臨時財政対策債を除く)	681	702	674	661	2,718
その他	4,567	4,181	4,158	4,150	17,056
歳入合計	15,590	15,784	16,146	16,741	64,261

3. 計画期間中の財源不足額

財源不足額	= -	529	422	456	353	1,760
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-------

新規・拡充事業については、各年度25億円(全額一般財源)で見込んでいます。

(2) 財源確保の見通し

県税収入などの歳入確保に向けた取組や退職手当の支給水準の引き下げなど総人件費の抑制などにより、4年間で1,060億円の財源確保を図っていきます。

1. 歳出の見直し額 (単位: 億円)

区分	H25	H26	H27	H28	計
人件費の抑制	259	146	162	153	720
徹底した事務事業の見直し	25	25	25	25	100
歳出合計	284	171	187	178	820

2. 歳入の確保額

区分	H25	H26	H27	H28	計
県税収入の確保	37	43	51	57	188
資産マネジメントの推進	10	10	10	10	40
その他の自主財源の確保	3	3	3	3	12
歳入合計	50	56	64	70	240

財源確保額	= +	334	227	251	248	1,060
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-------

(3) 取組事項を反映させた財政見通し

財源確保のための取組を実施してもなお、財源不足額は700億円となります。この財源不足については、行政改革推進債の発行、災害復興・地域再生基金の活用などにより財源を確保していきますが、予算執行段階の節減など一層の財源確保に取り組んでいかなければなりません。

1. 歳出の見積額 (単位: 億円)

区分	H25	H26	H27	H28	計
人件費	5,616	5,778	5,741	5,643	22,778
うち退職手当	613	609	633	588	2,443
社会保障費	2,242	2,393	2,519	2,692	9,846
公債費	1,870	1,958	2,042	2,138	8,008
税関係交付金等	829	985	1,245	1,592	4,651
その他の県民サービス等の事業費	(4,960)	(4,878)	(4,858)	(4,851)	(19,547)
その他	5,278	4,921	4,868	4,851	19,918
歳出合計	15,835	16,035	16,415	16,916	65,201

平成25年度は6月現計予算ベース「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策による基金事業による特殊要素を控除した金額

2. 歳入の見積額

区分	H25	H26	H27	H28	計
県税等 (地方譲与税を含む)	6,979	7,564	8,085	8,797	31,425
地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,400	3,380	3,280	3,190	13,250
県債 (臨時財政対策債を除く)	681	702	674	661	2,718
その他	4,580	4,194	4,171	4,163	17,108
歳入合計	15,640	15,840	16,210	16,811	64,501

3. 財源不足額と財源対策

財源不足額	= -	195	195	205	105	700
財源対策 (行政改革推進債等の発行、基金の活用)		195	195	205	105	700

4. 財源対策後の歳入の見積額

区分	H25	H26	H27	H28	計
県税等 (地方譲与税を含む)	6,979	7,564	8,085	8,797	31,425
地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,400	3,380	3,280	3,190	13,250
県債 (臨時財政対策債を除く)	806	842	829	721	3,198
その他	4,650	4,249	4,221	4,208	17,328
歳入合計 = +	15,835	16,035	16,415	16,916	65,201

5. 新規・拡充事業等への活用可能額(一般財源ベース)

新規・拡充事業等への活用可能額	25	25	25	25	100
-----------------	----	----	----	----	-----

上記、「1. 歳出の見積額」及び「2. 歳入の見積額」の内数 新たな総合計画の推進も含めた今後の財政需要への対応に係る新規・拡充事業等の財源確保については、事務事業の見直しを行い、削減した額の範囲内で対応していきます。

将来推計については、今後の制度改正や景気動向などを踏まえ、ローリング(時点修正)を行っていきます。

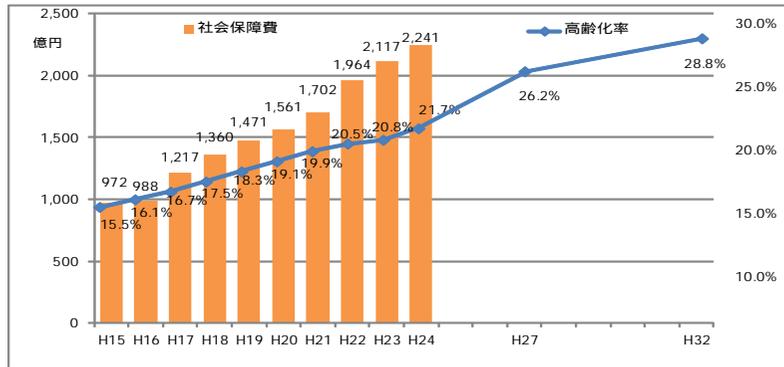
(参考) 厳しい財政状況

1 歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増、さらには、大量退職時代の中、退職者数の増などにより、今後も義務的経費全体は増加する傾向にあります。

(1) 高齢化の進展などによる社会保障費の増加

千葉県は全国的に見ても高齢化率の伸びが高く、平成15年度の15.5%から、平成24年度の21.7%と6.2ポイント上昇しており、将来的にも、平成27年度26.2%、平成32年度28.8%と上昇していく見込みです。これに伴い、社会保障費は今後も増加していく傾向にあります。

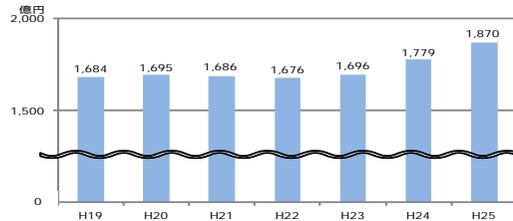


社会保障費は最終予算額。高齢化率はH24までは「千葉県年齢別・町丁目別人口(千葉県)」による実績値、H27以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

(2) 臨時財政対策債の大量発行による公債費の増

投資的経費の抑制により、建設地方債等の発行は減となっているものの、近年の臨時財政対策債の発行が増えており、とりわけ、平成21年度以降は、1,000億円を超える多額の発行を余儀なくされていることから、公債費は増加傾向にあります。

< 本県における公債費の推移 >



H24までは決算額。H25は6月現計予算額。

(3) 大量退職時代における退職手当の負担増

人件費のうち退職手当を除く給料や手当等はやや減少傾向にあります。しかしながら、定年退職者数は、平成17年度の709人から平成24年度の1,683人と大幅に増加しています。定年退職者数は、平成27年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することが見込まれていることから、今後も多額の退職手当の負担が続き、人件費総額は高止まり状態にあります。

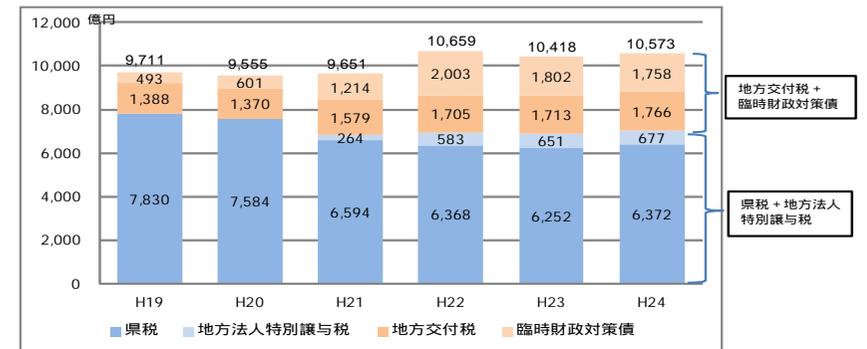


人件費は最終予算額。定年退職者数はH24までは実績、H25以降は推計。

2 歳入の状況

県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は伸びていますが、社会保障費などの必要な県民サービスを提供していくための十分な一般財源が確保されているわけではありません。

また、平成26年度以降、地方消費税率の引上げによる増収要因はありますが、これも、今後の高齢化の進展に伴う社会保障費の増に対応するためのもので、県が自由に使える一般財源の増要因とはならず、引き続き、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。



金額は決算額。地方交付税は震災復興関係の特別交付税を除いた額